

|    |      |          |    |           |
|----|------|----------|----|-----------|
| 会社 | 会社名  | 日本電気株式会社 |    |           |
| 概要 | 従業員数 | 23,982名  | 業種 | 電気機械器具製造業 |

## 1. ねらい

社員が、子を育む喜びと仕事のキャリアを両立させるため、“自ら育む”と同時に、父母や地域等の手を借りながら次世代を担う子を“共に育む”ことを支援している。

また、従業員のさらなるワーク・ライフ・バランスの推進をはかるために、その前提となる働き方の改革、長時間労働削減に向けた取り組みを行っている。

## 2. 施策内容

- “自ら育む”ことの支援策
  - ・育児のための在宅勤務制度
  - ・管理職向け意識改革研修
  - ・学校行事(振替休業や学級閉鎖等含む)参加のための休暇制度 等
- “共に育む”ことの支援策
  - ・自治体等の育児支援サービス(例 ファミリーサポートセンター)の利用料を補助
  - ・育児分担のために父母居住地近隣へ転居する場合の転居費用補助 等
- その他
  - ・時間外残業の削減
  - ・休暇取得の促進
  - ・ICTを活用した効率的な働き方の実践
  - ・朝型勤務の支援 等

## 3. 取組実績・効果

<2005年以降以下の取組>

- ・育児休職者向け復職支援WEBサイト開設(2005年)
- ・管理職向けWEB研修(ダイバーシティ研修)の実施(2005年)
- ・育児支援サービスの利用料補助(2005年)
- 支給条件拡大(小学校3年生修了までの子供が支給対象→6年生)(2012年)
- ・祖父母による子育て支援や長時間保育のための転居費用補助(2005年)
- 支給条件拡大(21時まで預入可能な保育所に通っている場合への支給→20時)(2012年)
- ・育児在宅勤務時における通信、セキュリティ環境の整備(リモートアクセス環境の付与・PCの貸与)(2005年)
- ・不妊治療費補助制度(2007年)
- ・ファミリーフレンドリー休暇(おもに育児・介護を目的とした休暇)制度制定(2002年)
- 利用目的拡大(学校の振替休業日、学級閉鎖を追加)(2012年)
- ・育児休職者を対象とした復職支援セミナーの実施(2014年)
- ・女性管理職有志による「仕事と育児の両立セミナー」開催(2015年)

両立支援に関する管理職研修や育児休職中の社員のプラクティスアップ研修の実施等を行った結果、2007年度、2012年度には、「次世代認証マーク」(愛称「くるみん」)を取得しています。

<残業時間・休暇>

- ・2013年度から、月に1回の会社幹部の集まる会議で、各部門の残業時間を報告
- ・年次休暇の低取得者について、労使双方から職場上司、本人へ休暇取得を啓発